

政策シート

政策名 04 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営

予算費目名 01 介護保険事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・介護サービス提供量の増加や介護人材不足に対応するための介護人材の確保・定着・育成を図る。
- ・中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・認知症対応型共同生活介護施設の整備を支援し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	633,433	188,429	171,808			
決算	608,496	137,393				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	91,200	89,100	87,600			
年間経費(予算又は決算+A+B)	699,696	226,493	259,408			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認知症対応型共同生活介護施設の定員	人	目標	1257	1293	1278	1296	1314	1314
		実績	1251	1278				
介護サービス事業者への実地指導数	件	目標	400	400	400	400	400	400
		実績	458	221				
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数	箇所	目標	50	50	50	50	50	50
		実績	49	51				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、事業者指導を行う。
- ・研修の実施等により、質の高い介護職員の増加と定着を図る。
- ・中山間地域における安定かつ継続した介護保険サービスを確保する。
- ・全市域の均衡に配慮した地域密着型サービスの提供体制を整備する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所への実地指導(221事業所)、集団指導(1回:982事業所)を行った。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修等に、51人が参加した。 ・中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して助成した。(51事業所) 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	低所得者利用者負担対策支援事業	—	—	—		42,711	39,911	0.4				
2	中山間地域介護サービス利用支援事業	—	—	—		43,695	42,295	0.2				
3	介護人材確保対策事業	—	—	—		20,373	17,573	0.4				
4	認知症介護実践者等養成支援事業	—	—	—		1,840	580	0.1			0.2	
5	介護サービス施設等感染症対策費助成事業(補助金)	—	—	—	○							
6	介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)	—	○	○		71,468	69,368	0.3				
7	介護保険運営経費	—	—	—		77,647	1,107	8.5	1.0		4.8	
8	(新規)介護保険デジタル運営経費	—	—	—		1,674	974	0.1				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						259,408	171,808	10.0	1.0		5.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 低所得者利用者負担対策支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

低所得者の介護サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護施設利用者負担軽減補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、低所得者層にも同様の質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	37,644	40,869	39,911			
	決算	36,991	33,071				
	国・県支出	30,638	24,653	29,532			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	6,353	8,418	10,379			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800			
人工	正規	0.4	0.4	0.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		39,791	35,871	42,711			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
社会福祉法人による低所得者に対する利用者負担の軽減実施率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 04 01 001041000 01 介護保険課 加藤 浩二 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・全ての社会福祉法人が、この事業について登録していることから、低所得者が利用した際の自己負担額が軽減された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国では、令和3年度には全市町村で社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業の実施を促している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・全ての社会福祉法人が利用者負担軽減に取り組み、低所得者の介護サービス利用を促すことができた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新たに設立される社会福祉法人に対して制度を周知し、社会的役割の一環として利用者負担軽減への取り組みを促していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・介護施設利用者負担軽減補助金

社会福祉法人は、社会的役割の一環として、当該法人が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に自己負担額の一部を軽減し、市は、法人がその軽減に要した費用に対して助成する。

事業シート (事業名) 02 中山間地域介護サービス利用支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に要する経費に対して助成する。また、中山間地域においては特別地域加算が行われることから、負担の公平性を図るため、利用者負担の増額分に対して助成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成要綱等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	介護保険事業者が少なく、利用できる介護サービスに限られる中山間地域において本事業を実施することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	48,755	41,481	42,295			
	決算	34,923	35,390				
	国・県支出						
	市債						
	その他	10,100	11,000				
	一般財源 一般会計繰入金	24,823	24,390	42,295			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400			
人工	正規	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		36,323	36,790	43,695			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数(箇所)			目標	50	50	50	50	50	50
			実績	49	51				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 04 予算費目 01 所属コード 001041000 事業 02 (担当課) 介護保険課 (責任者) 加藤 浩二 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中山間地域において介護サービスを提供する事業者数を維持することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和3年度介護報酬改定により、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護について、新たに中山間地域等における特別地域加算の対象となる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金 事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成することにより、地理的条件による負担を軽減し、事業所の運営を継続させることができた。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成による自己負担額の増を軽減することにより、市民の負担の均衡を図ることができた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金 中山間地域におけるサービス提供を維持するため、事業者への支援を継続する。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
居住する地域により自己負担額が不均衡とならないよう、利用者への助成を継続する。
制度改正に伴い、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護を対象サービスに追加する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金
中山間地域において介護サービスを提供する事業者に対して、事業所と利用者の居宅の移動に係る経費に対して助成する。
- ・中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成
訪問系のサービスについては特別地域加算が行われるため、加算に伴い増加する利用者負担額に対して助成する。
対象サービスの拡大について市内事業者へ周知を図る。

事業シート (事業名) 03 介護人材確保対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護人材不足に対応するため、市内介護サービス事業所における介護人材の確保・定着と質の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H25	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市介護職員キャリアアップ奨励金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、質の高い介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	19,275	24,516	17,573			
	決算	13,435	13,196				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	13,435	13,196	17,573			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800			
人工	正規	0.4	0.4	0.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,235	15,996	20,373			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
キャリアアップ奨励金交付数(件)			目標	150	210	165	165	165	165
			実績	142	140				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	03	介護保険課	加藤 浩二	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・介護職員キャリアアップ支援事業
介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の介護職員の資格取得を支援する。
対象研修: 介護職員初任者研修、実務者研修、介護支援専門員更新研修、生活援助従事者研修、主任介護支援専門員研修
※介護支援専門員更新研修は、天竜区及び北区の一部地域に所在する事業所に勤務する者に限る。
※主任介護支援専門員研修は、主任介護支援専門員の配置がない事業所に勤務する者に限る。
- ・介護の担い手外国人支援事業
EPA介護福祉士候補者の受入れ費用の一部を助成することにより、多様な人材の活用を図る。
- ・要介護度改善評価事業
要介護度の改善につながる好事例を表彰、他事業所への横展開により自立支援・重度化防止の推進を図る。
- ・【新規】介護職員奨学金返済支援事業
貸与型奨学金の返済を抱える介護職員に対する返済支援により、介護分野への就職を促し、新たな介護サービス提供人材の掘り起こしを図る。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・R2年度から介護職員奨学金返済支援事業を開始し、奨励金交付件数30件分を指標目標に加えたが、R2年度実績は2件と見込件数を大きく下回った。また、キャリアアップ奨励金交付件数についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護支援専門員更新研修及び主任介護支援専門員研修が中止となったため、目標件数には達しなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業が中止となったり、スケジュールに遅れが出るなど影響が出ている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・介護職員奨学金返済支援事業
本年度から新たに奨学金を返済している介護職員に対する助成を実施することで介護人材の確保及び定着を図った。
- ・介護の担い手外国人支援事業
新型コロナウイルス感染症の影響によるスケジュールの遅れに対応するため、補助金交付要綱の一部改正を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第8期介護保険事業計画((R3~R5)の重点事業の一つとして人材確保対策事業の拡充を図る。
- ・新たに介護人材確保推進検討会を設置し、多様な視点から介護人材確保事業の検討を行う。
- ・介護職員奨学金返済支援事業は、対象者に介護事業にかかるリハビリテーション職を加え拡充する。
- ・介護職員キャリアアップ支援事業は、配置要件が6年間延長されたため、主任介護支援専門員研修を対象研修から除外する。
- ・R2年度実績に基づき奨学金返済支援事業の見込件数を減少したことにより事業費は縮小となる。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・介護職員キャリアアップ支援事業
介護職員の確保及び定着支援のため、介護職員の介護職員の資格取得を支援する。
対象研修: 介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護支援専門員更新研修、生活援助従事者研修
※介護支援専門員更新研修は、天竜区及び北区の一部地域に所在する事業所に勤務する者に限る。
- ・介護の担い手外国人支援事業
EPA介護福祉士候補者の受入れ費用の一部を助成することにより、多様な人材の活用を図る。
- ・要介護度改善評価事業
要介護度の改善につながる好事例を表彰、他事業所への横展開により自立支援・重度化防止の推進を図る。
- ・介護職員等奨学金返済支援事業
貸与型奨学金の返済を抱える介護職員等に対する返済支援により、介護分野への就職を促し、新たな介護サービス提供人材の掘り起こしを図る。
- ・【新規】浜松市介護人材確保推進検討会(R3~R5)
関係機関・団体との連携を図りつつ、市の実情を踏まえた中長期的な人材確保対策の検討と評価・見直しを行う。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	01	001041000	04	介護保険課	加藤 浩二	R3.7.1

事業シート (事業名) 04 認知症介護実践者等養成支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護職員の認知症介護技術の向上を図り、認知症高齢者に対する介護サービスを充実するため、研修を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	—	一般会計	自治事務(その他)	認知症介護実践者等養成事業の実施について(厚生労働省老健局長通知)

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、認知症高齢者に対する適切な介護サービスを提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	580	580	580			
	決算	352					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	352		580			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,420	1,420	1,260			
人工	正規	0.1	0.1	0.1			
	再任用(h31)	0.2	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,772	1,420	1,840			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
認知症介護実践者等養成に関する研修の修了者数(H27～累計)(人)			目標	725	850	975	1100	1225	1350
			実績	693	744				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 04 01 001041000 04 介護保険課 加藤 浩二 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・認知症介護実践者等養成に関する研修
高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・管理者研修、計画作成担当者研修、実践者研修の受講者数が、前年度より下回り、目標値に達しなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部の研修が延期・中止された。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・令和2年度の研修の修了者数は51人で、目標値に達しなかった。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業所の開設・運営に必要な研修について、開設者・管理者等が研修の未修了にならないように研修受講を呼び掛ける。

・事業所を支える人材を育成するため、研修受講を呼び掛ける。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・認知症介護実践者等養成に関する研修

高齢者介護の実務者及びその指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。

ただし、令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部の研修が延期・中止される可能性がある。

事業シート (事業名) 05 介護サービス施設等感染症対策費助成事業(補助金) 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護サービス事業所等が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるように、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	R2	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所等の衛生用品の購入や、そのような事業所等に対する応援派遣職員等の手当等の支給等を実施することで、新型コロナによる介護サービス提供体制に対する影響を小さくすることができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算		24,000				
	決算		4,555				
	国・県支出		4,416				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			139			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			700				
人工	正規		0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			5,255				

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
本補助金申請者への助成(件数)			目標		7				
			実績		7				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 04 01 001041000 05 介護保険課 加藤 浩二 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金
・介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業(3法人)
利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所等の衛生用品の購入や、職員の時間外手当や危険手当等のかかり増し経費に対して助成した。
・介護サービス事業所等との連携支援事業(4法人)
利用者又は職員に感染者が発生した他の介護サービス事業所に対し、派遣した自法人の職員の危険手当やPCR検査費、宿泊費等のかかり増し経費に対して助成した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度
適切な補助金の申請者の全てに対し、補助金を交付することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
令和3年度の本事業の実施主体は、県に変更される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
・実績報告において、補助申請が適切であることを証するため、領収証の他に勤務表や派遣記録、新型コロナの発生状況の報告、就業規則等を提出させた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
令和3年度の本事業の実施主体は、県に変更されるため、本市では実施しない。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・R2年度のみ

事業シート (事業名) 06 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう、日常生活圏域を目安にサービス提供基盤の整備を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	地域介護・福祉空間整備寺施設整備交付金交付要綱(国)等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	100						

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、地域密着型サービスの施設整備等に対して助成を行うことで、質の高い施設サービスが提供され、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	524,238	52,495	69,368			
	決算	520,541	48,439				
	国・県支出	520,541	48,439	69,368			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100			
人工	正規	0.3	0.3	0.3			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		522,641	50,539	71,468			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
認知症対応型共同生活介護施設の 定員(人)		100	目標	1257	1293	1278	1296	1314	1314
			実績	1251	1278				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。

【R1-R4重点戦略項目 No.100】

- ・認知症対応型共同生活介護施設の整備



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・認知症対応型共同生活介護施設を新たに2施設整備し、定員が36人増加した。
- ・令和2年度に認知症対応型共同生活介護施設が1施設廃止され、定員が9人減少した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第7期介護保険事業計画どおり、認知症対応型共同生活介護施設の整備を進めた。
- ・認知症対応型共同生活介護施設が1施設廃止された。
- ・認知症対応型共同生活介護施設等における非常用自家発電設備について助成を行い、整備を進めた。
- ・認知症対応型共同生活介護施設等における簡易陰圧装置設備について助成を行い、整備を進めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第7期介護保険事業計画における施設整備及び廃止、今後の利用人数の見込みを踏まえて、令和3～5年度の第8期介護保険事業計画にて、サービス提供基盤の整備計画を定めたので、その計画に基づき、事業を実施する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・R4年度に認知症対応型共同生活介護施設を整備する事業者の公募を行い、選定する。
- ・地域介護・福祉空間等施設整備事業費補助金
・介護保険事業計画に基づき整備する地域密着型サービスの施設整備等に対して助成する。(R3年度なし)
・介護療養型医療施設から介護医療院への転換に係る施設整備(改修)等に対して助成する。

【R1-R4重点戦略項目 No.100】

- ・認知症対応型共同生活介護施設の整備

事業シート (事業名) 07 介護保険運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護保険法に基づき、指定居宅サービス事業者等の指定を行う。また、介護保険制度の健全で適正な運営を図るため、事業者の指導監督を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	本事業の実施により、介護保険制度の健全で適正な運営を図ることで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	2,941	4,488	1,107			
	決算	2,254	2,742				
	国・県支出	952	730	47			
	市債						
	その他	1,302	2,012	1,060			
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		80,680	77,880	76,540			
人工	正規	8.6	8.6	8.5			
	再任用(h31)	1.8	1.8	1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	4.0	4.8			
年間経費(予算又は決算+A+B)		82,934	80,622	77,647			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
介護サービス事業者への実地指導 数(件)			目標	400	400	400	400	400	400
			実績	458	221				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 04 予算費目 01 所属コード 001041000 事業 07 (担当課) 介護保険課 (責任者) 加藤 浩二 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実地指導は一部の事業所を延期又は中止した。
また、集団指導は動画配信による遠隔方式で実施した。
- ・介護サービス情報の公表
県からの権限移譲を受け、市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
新規指定(98事業所)、指定更新(184事業所)の事務を行った。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
実地指導(221事業所)、集団指導(1回:982事業所)を行った。
※R2集団指導は動画配信による遠隔方式で開催したため、アンケート回答があった事業所数
- ・介護サービス情報の公表
市内介護サービス事業所のサービス情報の報告及び公表の事務を行った。(1,119事業所)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・令和3年度介護報酬改定に係る円滑な事務の推進。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・人員を効率的に活用するため、過去の実地指導の結果を踏まえ対象事業所を選定した。
- ・間違いやすい加算を算定している事業所に対して、資料の提出を求め確認した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・給付適正化事業との連携により情報を取得し、効率的に実地指導を行う。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・指定居宅サービス事業者等の新規指定、指定更新
サービス種類ごとに定められた指定基準に基づき事業者の新規指定を行う。また、指定事業者の基準適合状況を定期的に確認するため、6年ごとに指定更新を行う。
- ・指定居宅サービス事業者等の指導監督
制度管理の適正化とより良いケアの実現に向け、実地指導及び集団指導を行う。
- ・介護サービス情報の公表
市内の介護サービス事業者が提供するサービス情報の報告及び公表に係る事務を行う。

事業シート (事業名) 08 (新規)介護保険デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

介護保険事業のデジタル関連事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	介護保険制度の適正な運営を図るため、介護保険指定事業者等管理システムを利用し、介護サービス事業者に関する情報を管理することで、健全な福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			974			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			974			
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)				700			
人件費(人工分)(B)				0.1			
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,674			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
05 01 04 01 001041000 08 介護保険課 加藤 浩二 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用
- ・同報メールサービス利用
- ・介護保険関係法令検索システム利用

※R2年度は介護保険運営経費において執行



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・介護保険指定事業者等管理システムを利用し、介護サービス事業者に関する情報を管理する。
- ・同報メールサービスを利用し、介護サービス事業者に効率よく通知等を送付する。
- ・介護保険関係法令検索システムを利用し、関係法令の確認に役立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各システムの導入目的のとおり、適切に各システムを利用した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用
- ・同報メールサービス利用
- ・介護保険関係法令検索システム利用



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版利用
- ・同報メールサービス利用
- ・介護保険関係法令検索システム利用

政策シート

政策名 04 超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営

予算費目名 02 介護保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	65,766,999	67,892,640	69,756,316			
決算	64,876,925	66,616,753				
人件費(報酬等)(A)	105,444	84,771	115,300			
人件費(人工分)(B)	138,600	137,200	137,200			
年間経費(予算又は決算+A+B)	65,120,969	66,838,724	70,008,816			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
介護保険料普通徴収収納率(現年分)	%	目標	92.6	93	94.2	94.6	95	95.4
		実績	93.53	94.4				
		目標		↑	(R5.31現在)			
		実績		最終R3.6中旬頃確定				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

高齢化が進む中、介護保険制度の重要度が増しているため、保険者として必要な財源を確保する中で介護保険制度を安定して運営する。
また、介護保険制度の一層の健全な運営が求められていることから、要介護認定及び給付費の適正化などに取り組む。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	進んでいる
【介護保険料普通徴収収納率(現年分)】	
・「第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(H30～R2)」に基づき、収納率向上対策を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	介護保険事業	—	—	—		70,008,816	69,756,316	16.0			9.0	115,300
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						70,008,816	69,756,316	16.0			9.0	115,300

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	04	02	001041000	01	介護保険課	加藤 浩二	R3.7.1

事業シート (事業名) 01 介護保険事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H12	-	特別会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	本事業の実施により、必要な保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を提供することで、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進できる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	65,766,999	67,892,640	69,756,316			
	決算	64,876,925	66,616,753				
	国・県支出	23,446,938	24,177,690	25,305,731			
	市債						
	その他	17,203,691	18,337,152	18,920,075			
	一般財源	15,416,242	14,280,297	15,735,001			
一般会計繰入金		8,810,054	9,821,614	9,795,509			
人件費(報酬等)(A)		105,444	84,771	115,300			
人件費(人工分)(B)		138,600	137,200	137,200			
人工	正規	17.0	16.0	16.0			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	7.0	9.0	9.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,120,969	66,838,724	70,008,816			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
介護保険料普通徴収収納率(現年分)(%)			目標	92.6	93	94.2	94.6	95	95.4
			実績	93.53	94.46				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 05 基本政策 01 政策 04 予算費目 02 所属コード 001041000 事業 01 (担当課) 介護保険課 (責任者) 加藤 浩二 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・要介護認定
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(H30～R2)」に基づき、収納率向上対策を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の流行により、経済悪化が見込まれる。その結果、滞納処分も慎重に行わないといけない状況。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第3期アクションプランに基づき、引き続き介護保険料の収納率向上に努める。令和2年度には第4期アクションプラン(R3～R5)を策定する。

- ・認定申請件数の減少が想定される中、早期の認定処理を図るよう努める。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第4期アクションプランに基づき、引き続き介護保険料の収納率向上に努める。

- ・認定申請件数の減少が想定される中、早期の認定処理を図るよう努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・要介護認定
被保険者が介護保険の給付を受けるため、「要介護者」または「要支援者」の認定を行う。
- ・介護保険料の徴収
負担の公平性を確保するため、収納率の向上に取り組む。
- ・介護給付費の管理
制度の健全な運営のため、申請の審査、適正化事業を実施する。